

経済レポート

グラフで見る景気予報 (10月)

調査部

【今月の景気判断】

景気は持ち直している。企業部門では、輸出、生産の持ち直しが続き、設備投資は緩やかに増加している。さらに、企業業績は順調に拡大し、企業の景況感も改善が続いている。家計部門では、雇用情勢の良好な状態が維持され、企業の人手不足感が強まっている中、賃金は緩やかに持ち直している。こうした動きを受けて、個人消費は緩やかに拡大している。また、住宅着工件数は、横ばい圏で推移している。今後は、世界景気の緩やかな回復を受けて輸出が持ち直すことに加え、企業業績の拡大を背景に設備投資の緩やかな回復が続くため、景気の持ち直しが続く予想される。また、資源価格の底打ちなどによって物価上昇圧力が高まりつつあることが、家計の購買力を抑制する懸念があるものの、雇用・所得情勢の改善が続く中においては、個人消費は底堅さを維持するであろう。ただし、朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学リスク、トランプ政権の混乱や政策の行き詰まり、欧州の政治情勢の不透明感の高まりなどにより、金融市場が混乱し、世界経済が減速すれば、景気が下振れるリスクが出てくる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	↗	輸出	↗	☁	↗
個人消費	↗	☁	↗	輸入	↗	☀	↗
住宅投資	→	☁	↘	生産	↗	☁	↗
設備投資	↗	☀	↗	雇用	↗	☀	→
公共投資	↗	☁	→	賃金	→	☂	→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～トランプ政権の混乱と政策の行方、米景気への影響
- ・個人消費～労働需給がタイト化する中での賃金の先行き、物価上昇が個人消費に及ぼす影響
- ・企業活動～持ち直している輸出の持続力と生産への影響、人手不足の企業経営への影響
- ・政策～解散総選挙とその後の政策の動向、朝鮮半島情勢等の地政学リスク

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

【各項目のヘッドライン】

項目	9月のコメント	10月のコメント	ページ
1. 景気全般	持ち直している	持ち直している	3~5
2. 生産	持ち直している	持ち直している	6
3. 雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7
4. 賃金	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8~9
6. 住宅投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	10
7. 設備投資	緩やかに増加している	緩やかに増加している	10
8. 公共投資	増加している	増加している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は持ち直しが一服している、輸入は持ち直している	輸出、輸入とも持ち直している	11~13
10. 物価	企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	14

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	14
12. 世界の物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している	15
13. 原油(＊)	一進一退	上昇が続いた後、やや下落	15
14. 国内金利	低下	低下後に上昇	16
15. 米国金利	低下	低下後に上昇	16
16. 国内株価	下落	下落後に上昇	17
17. 米国株価	最高値更新後、軟調	下落後に上昇	17
18. 為替	やや円高	小幅円高後、円安	18
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	19

(＊) 参考資料: 「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】

9. 輸出入・国際収支

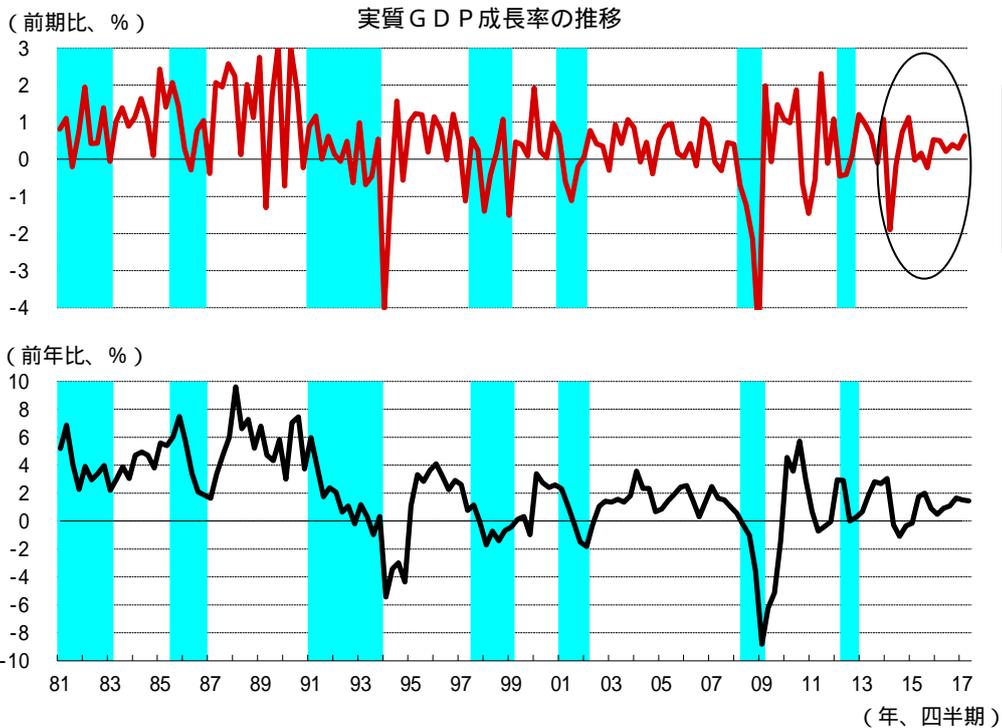
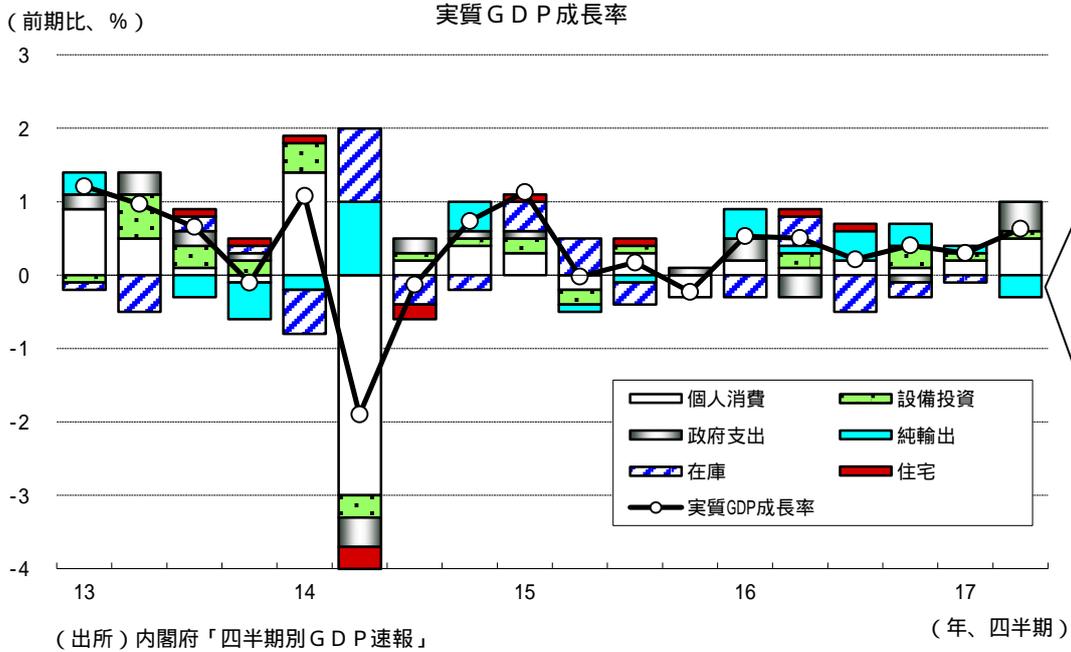
実質輸出は8月に前月比 + 3.0%と2ヶ月連続で増加した。

【主要経済指標の推移】

経済指標		16	16	17	17	17	17	17	17	17	17	17
		7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4	5	6	7	8	9
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	0.9	1.6	1.2	2.5							
	短観業況判断DI（大企業製造業）	6	10	12	17	22	19 <17年9月予想>					
	（大企業非製造業）	18	18	20	23	23	19 <17年9月予想>					
	（中小企業製造業）	-3	1	5	7	10	8 <17年9月予想>					
	（中小企業非製造業）	1	2	4	7	8	4 <17年9月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業、季節調整値、前期比）	10.8	5.4	2.0	4.0							
	（製造業、季節調整値、前期比）	9.8	20.1	13.1	0.5							
	（非製造業、季節調整値、前期比）	11.3	-0.9	-3.7	6.1							
	景気動向指数（C I、先行指数）（10年=100）	100.1	102.9	105.0	104.9		104.4	104.7	105.7	105.2		
	（C I、一致指数）（10年=100）	111.6	114.0	114.2	116.4		116.7	115.8	116.8	115.7		
（D I、先行指数）	59.1	78.8	69.7	51.5		45.5	63.6	45.5	60.0			
（D I、一致指数）	77.8	94.4	55.6	81.5		100.0	55.6	88.9	25.0			
全産業活動指数（前期比・前月比）	0.6	0.4	-0.1	1.6		2.3	-0.7	0.2	-0.1			
第3次産業活動指数（季節調整済、前期比・前月比）	0.3	0.1	-0.3	1.1		1.4	0.0	-0.2	0.1			
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	1.6	1.8	0.2	2.1		4.0	-3.6	2.2	-0.8	2.1	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	1.0	2.4	-0.1	1.5		2.7	-2.9	2.5	-0.7	1.8	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	-2.2	-2.4	2.2	-0.5		1.5	0.0	-2.0	-1.1	-0.6	
雇用・所得	失業率（季節調整済、%）	3.0	3.1	2.9	2.9		2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	
	就業者数（季節調整済、万人）	6482	6487	6494	6524		6522	6519	6531	6545	6565	
	雇用者数（季節調整済、万人）	5756	5783	5780	5804		5791	5794	5826	5846	5850	
	新規求人倍率（季節調整済、倍）	2.07	2.15	2.13	2.23		2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	1.37	1.41	1.44	1.49		1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	
現金給与総額	0.4	0.4	0.2	0.5		0.5	0.6	0.4	-0.6			
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	-2.4	-0.7	-2.1	0.3		-1.4	-0.1	2.3	-0.2	0.6	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	-2.8	-0.1	-0.7	2.0		-2.9	2.3	6.7	1.5	-0.8	
	新車登録台数（含む軽）	-0.3	5.6	7.8	13.2	4.1	10.4	13.4	15.1	2.6	4.1	5.3
	新車登録台数（除く軽）	2.7	9.7	13.1	8.0	1.2	6.1	6.7	10.3	-1.3	2.8	2.3
	商業販売額・小売業	-1.3	0.8	1.2	2.5		3.2	2.1	2.2	1.8	1.7	
	百貨店販売高・全国	-3.6	-3.1	-1.9	-0.2		0.7	0.0	1.4	-1.4	2.0	
消費者態度指数	42.1	42.2	43.4	43.4	43.7	43.2	43.6	43.3	43.8	43.3	43.9	
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整済年率、千戸）	980	953	975	1002		1004	998	1003	974	942	
	（前年比、%）	7.1	7.9	3.4	1.1		1.9	-0.3	1.7	-2.3	-2.0	
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	5.5	0.3	-1.4	-4.7		-3.1	-3.6	-1.9	8.0		
	（同前年比）	6.5	3.6	-1.0	-1.0		2.7	0.6	-5.2	-7.5		
公共投資	公共工事請負額	6.8	-4.5	9.9	2.6		1.7	8.5	-0.6	-5.4	-7.9	
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	-10.2	-1.9	8.5	10.5		7.5	14.9	9.7	13.4	18.1	
	実質輸出（季節調整済、前期比・前月比）	0.9	2.6	2.8	-0.5		-1.4	1.9	-0.9	1.7	3.0	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	-19.3	-9.3	8.6	16.2		15.2	17.9	15.5	16.3	15.2	
	実質輸入（季節調整済、前期比・前月比）	0.0	0.4	1.0	2.9		1.6	-0.8	2.0	-1.8	0.8	
	経常収支（季節調整済、百億円）	485.9	514.6	541.9	473.1		180.7	140.1	152.3	203.3		
貿易収支（季節調整済、百億円）	146.1	171.0	133.5	69.1		26.2	26.9	16.0	52.9			
物 価	企業物価指数（国内）	-3.8	-2.1	1.0	2.1		2.1	2.1	2.2	2.6	2.9	
	消費者物価指数（除く生鮮）	-0.5	-0.3	0.2	0.4		0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	
	原油価格（WT I期近物、ドル/バレル）	44.9	49.3	51.9	48.3	48.2	51.1	48.5	45.2	46.7	48.1	49.9
金 融	マネースtock（M2、平残）	3.3	3.7	4.1	3.9		3.9	3.8	3.9	4.0	4.0	
	（M3、平残）	2.9	3.2	3.5	3.3		3.3	3.2	3.3	3.4	3.4	
	貸出平残（銀行計）	2.1	2.5	2.8	3.2		3.0	3.3	3.3	3.4	3.2	
市場データ （期中平均）	無担保コール翌日物（%）	-0.046	-0.043	-0.042	-0.054	-0.054	-0.054	-0.053	-0.056	-0.054	-0.049	-0.058
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.060	0.057	0.057	0.057	0.057	0.057	0.057	0.057	0.057	0.057	0.057
	新発10年物国債利回り（%）	-0.13	-0.01	0.07	0.04	0.05	0.03	0.04	0.05	0.08	0.04	0.02
	FFレート（%）	0.40	0.45	0.70	0.95	1.16	0.91	0.91	1.04	1.16	1.16	1.16
	米国債10年物利回り（%）	1.55	2.13	2.44	2.26	2.24	2.29	2.30	2.18	2.31	2.20	2.20
	日経平均株価（円）	16497	17933	19241	19503	19880	18736	19727	20046	20045	19670	19924
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	1310	1431	1541	1557	1624	1495	1572	1604	1620	1613	1639
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	18380	19010	20447	21100	22081	20941	21009	21350	21891	21948	22405
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	5229	5299	5784	6129	6424	6048	6199	6140	6348	6429	6496
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0	110.1	112.2	110.9	112.4	109.9	110.7
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	114.2	119.3	120.0	124.4	131.2	121.2	124.1	127.9	129.7	131.4	132.6
ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.11	1.07	1.07	1.12	1.18	1.09	1.12	1.14	1.17	1.19	1.18	

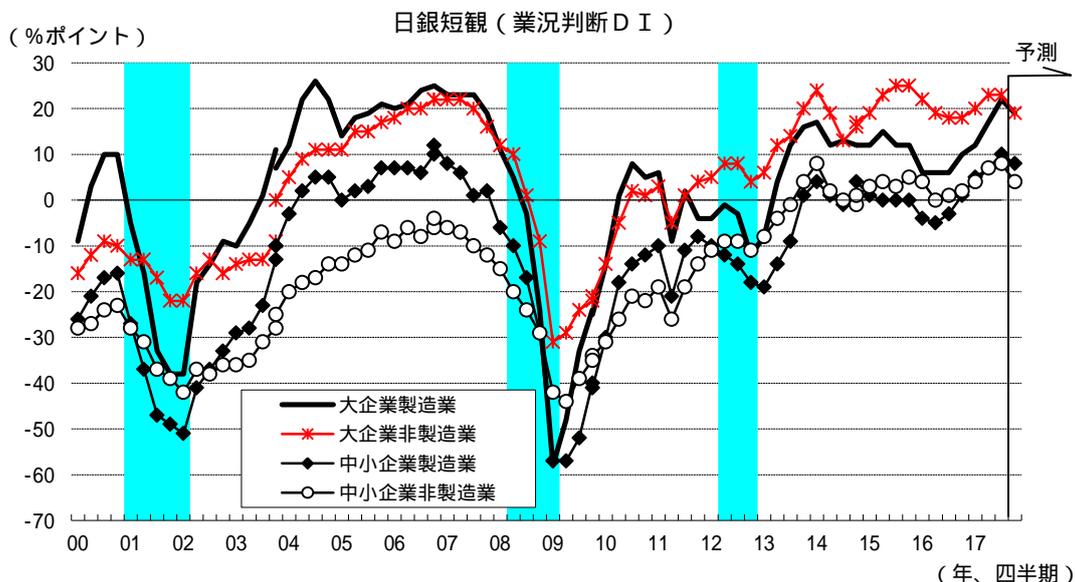
1. 景気全般 ~持ち直している

景気を持ち直しが続いており、2017年4~6月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比+0.6%（年率換算+2.5%）と6四半期連続で増加した。外需寄与度はマイナスとなったが、個人消費が堅調に増加し、設備投資の増加基調が続き、さらに公共投資の増加幅が拡大するなど内需が全体を押し上げた。今後も、地政学リスクや米欧政治動向などの不透明要因がある中、伸びは鈍るものの、景気を持ち直しは続こう。



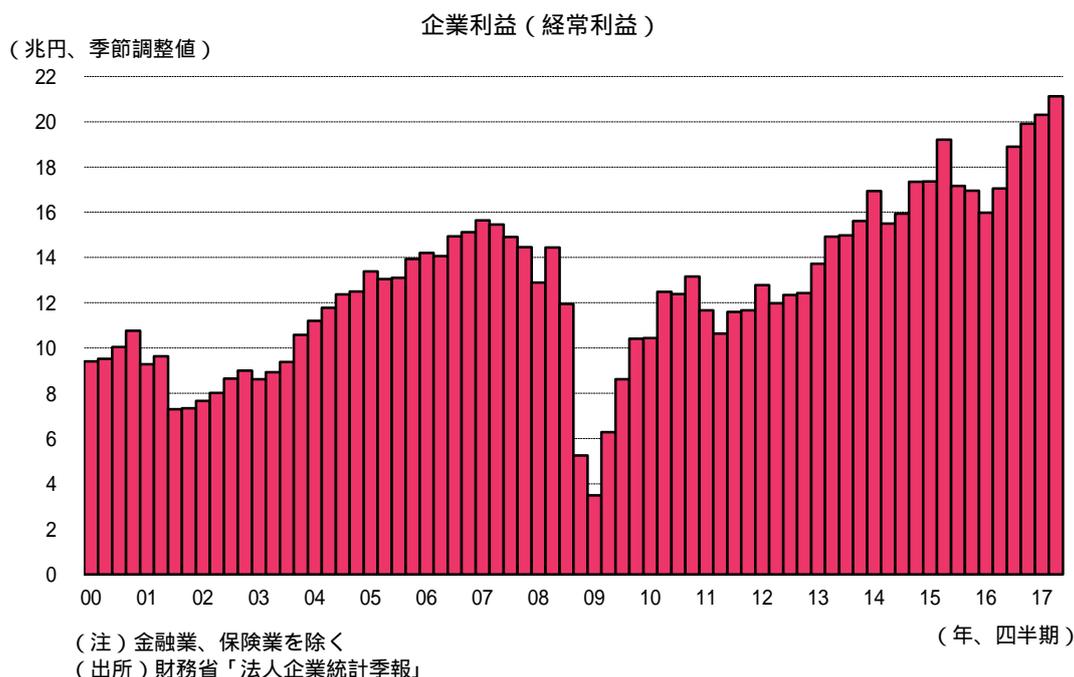
（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（出所）内閣府「四半期別GDP速報」

9月調査の日銀短観における大企業製造業の業況判断DIは、内外需要の強さを背景に、前回調査から5ポイント上昇の22となった。2007年9月調査以来の高い水準である。一方、大企業非製造業は、対企業関連の業種で改善した一方、個人消費関連の業種で悪化し、前回から横ばいの23となった。先行きは、人手不足の懸念や海外経済の先行きを慎重にみる姿勢などから、製造業、非製造業とも低下が見込まれている。

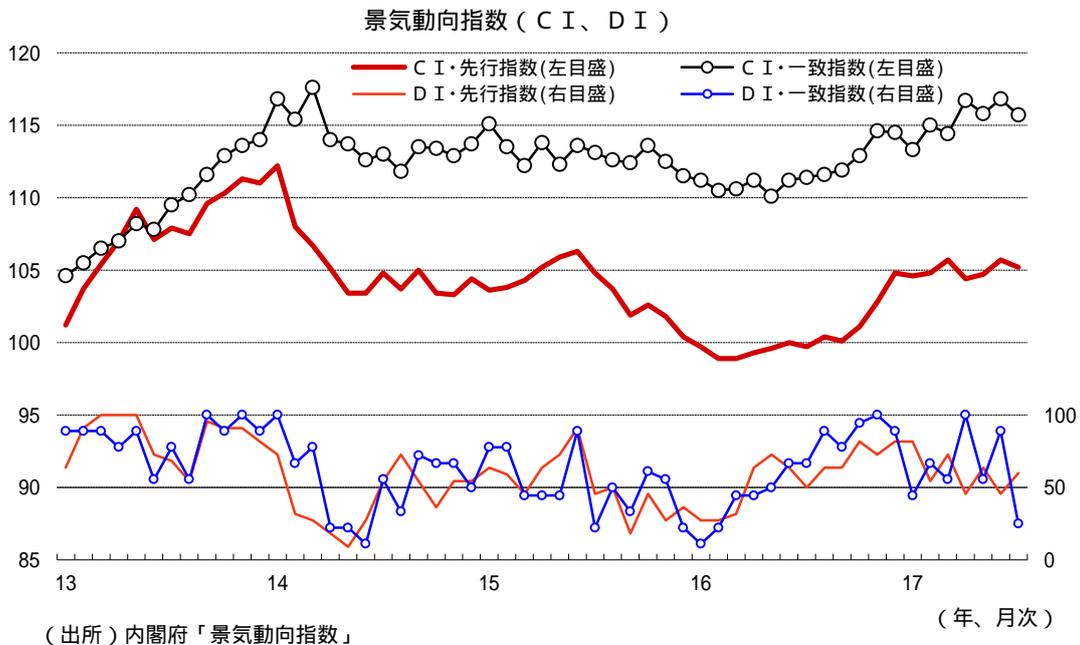


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

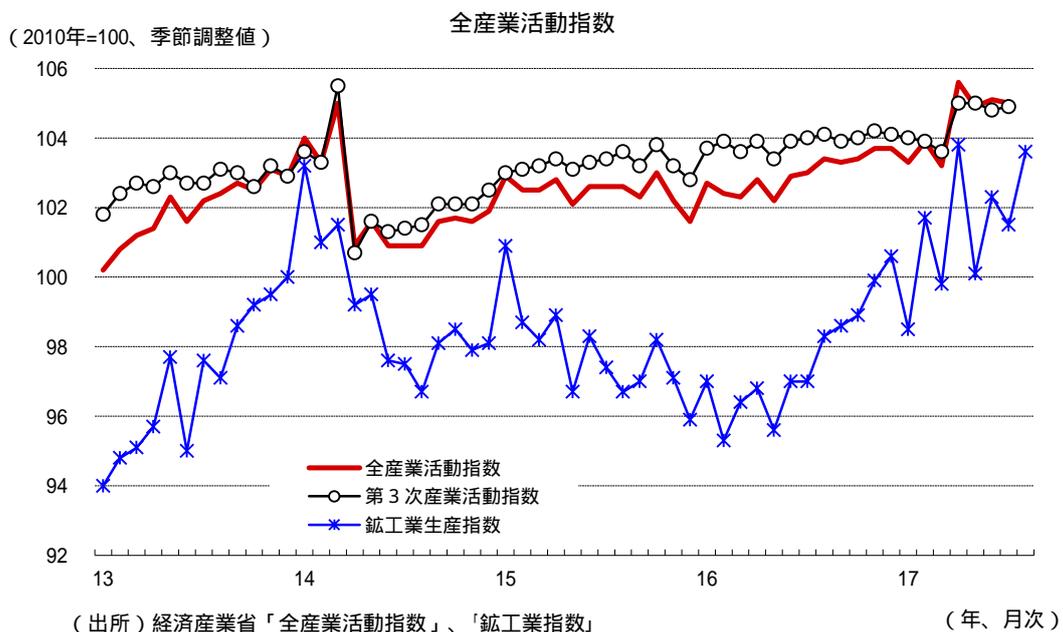
4～6月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、前期比+4.0%と5四半期連続で増加し、四半期ベースで過去最高を更新した。業種別にみると、製造業は前期比+0.5%と5四半期連続で増加し、非製造業は同+6.1%と三四半期ぶりに増加した。今後、景気の持ち直しが続くことを背景に、企業利益は増加傾向で推移すると見込まれる。



7月のC I一致指数は前月差 - 1.1ポイントと低下した。発表済み8系列の全てがマイナスに寄与し、なかでも投資財出荷指数（除輸送機械）や耐久消費財出荷指数の寄与が大きかった。8月は、投資財出荷指数（除輸送機械）や鉱工業用生産財出荷指数などの系列がプラスに寄与し、前月から上昇する見込みである。基調判断は「改善」が続こう。

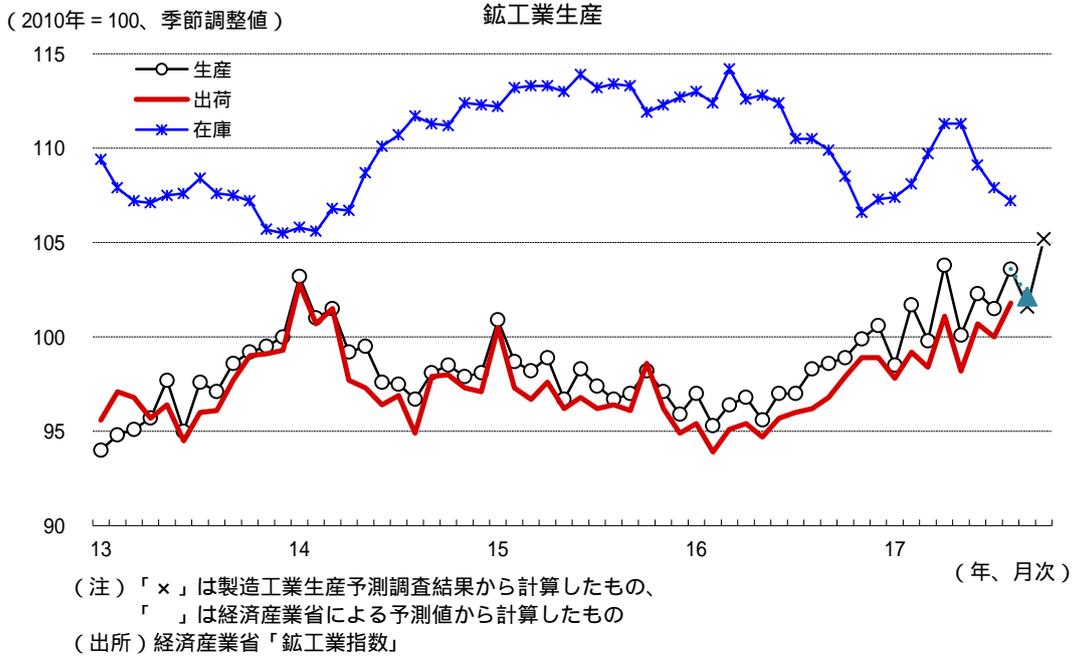


7月の全産業活動指数は、第3次産業活動指数は前月比 + 0.1%と3ヶ月ぶりに上昇したものの、鉱工業生産指数が同 - 0.8%と低下したこと、同 - 0.1%と低下した。8月は、第3次産業活動指数は小売業などで低下が見込まれることから小幅に低下すると予想される一方、鉱工業生産指数は前月比 + 2.1%と上昇していることから、全産業活動指数は上昇すると見込まれる。

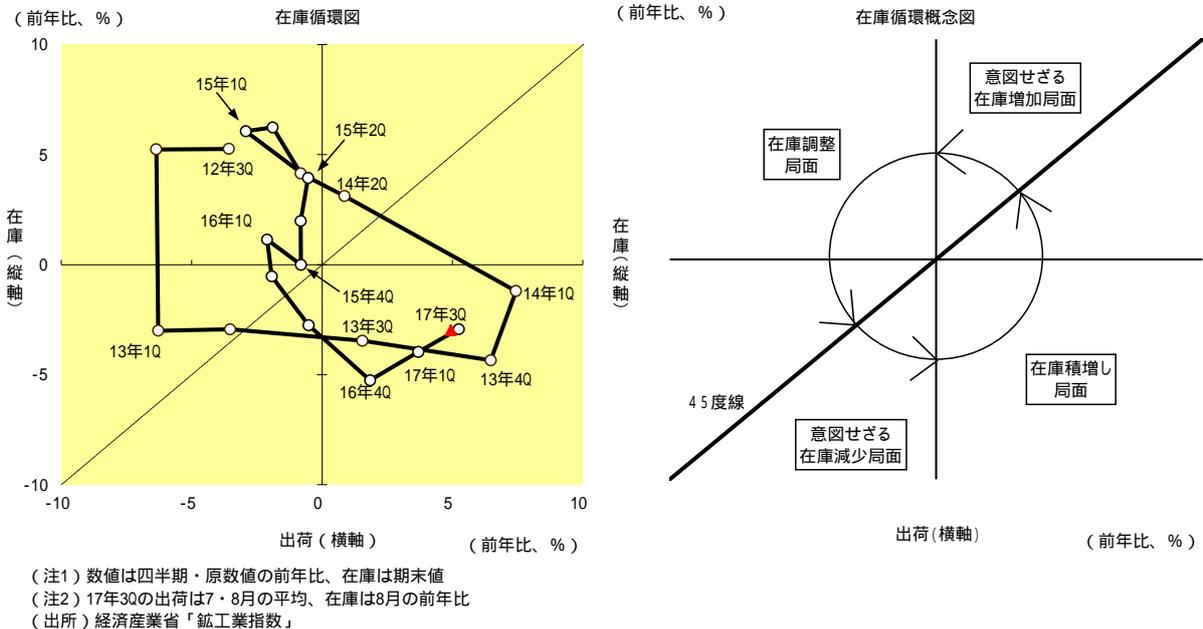


2. 生産 ~持ち直している

8月の鉱工業生産は、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業を中心に前月比+2.1%と増加し、均してみると持ち直している。製造工業生産予測調査では9月に前月比-1.9%と減少した後、10月に同+3.5%と増加する見込みとなっている。鉱工業生産は目先、生産財を中心に持ち直しが続くだろう。

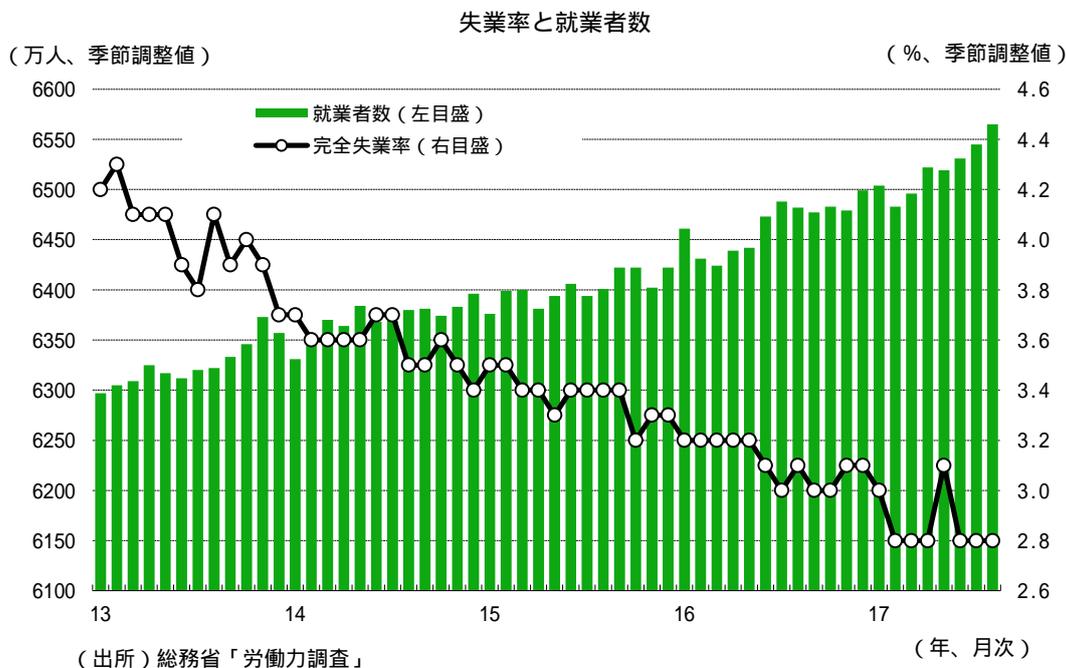


8月の鉱工業出荷は、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、鉄鋼業を中心に前月比+1.8%と増加し、2014年1月以来の高い水準となった。在庫は、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業などで増加した一方、鉄鋼業、非鉄金属工業、石油・石炭製品工業などで減少し、全体では前月比-0.6%と3ヶ月連続で減少した。



3. 雇用 ~ 緩やかに持ち直している

8月の完全失業率は2.8%と前月から横ばいだった。労働力人口(前月差+15万人)が増加する中、就業者数(同+20万人)、雇業者数(同+4万人)が増加した一方で、完全失業者数(同-4万人)は減少した。労働需給は引き続きタイトな状態にあり、完全失業率の水準は低い。企業の人手不足感は強く、今後も完全失業率は横ばい圏での推移が見込まれる。

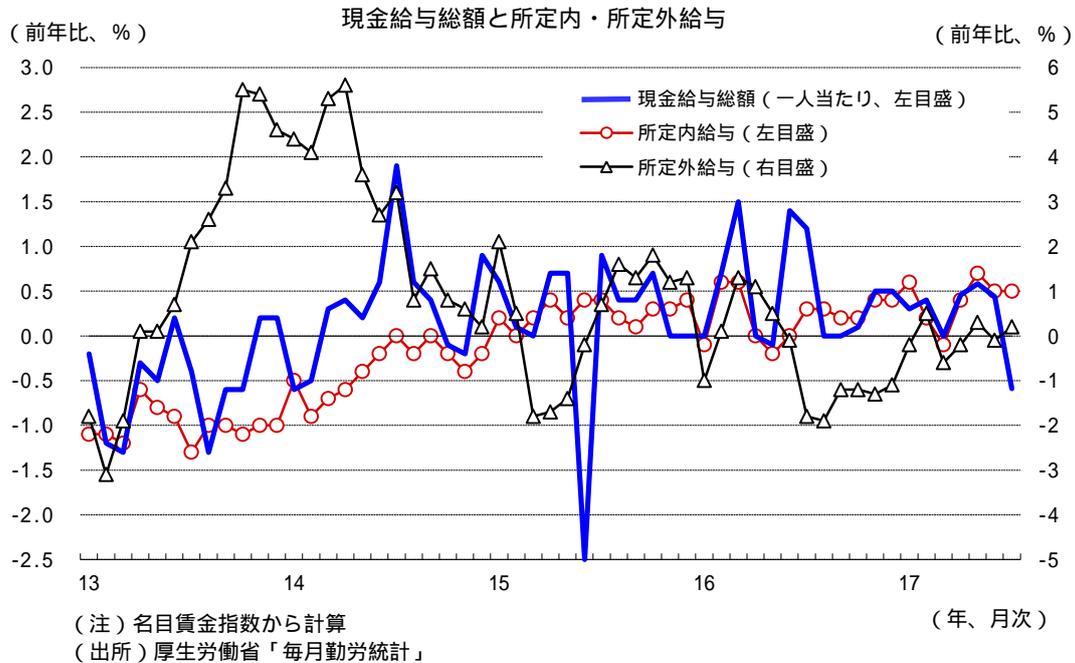


8月の有効求人倍率は1.52倍と前月から横ばいだった。有効求職者数(前月比+0.5%)と有効求人数(同+0.5%)がともに増加した。正社員の有効求人倍率は1.01倍と、3ヶ月連続で1倍を上回った。新規求人倍率は新規求職申込件数(同+5.8%)と新規求人数(同+2.9%)がともに増加したが、求職の増え方が大きく、前月から0.06ポイント低下の2.21倍だった。企業の人手不足感は強く、今後も有効求人倍率は緩やかな上昇が続こう。



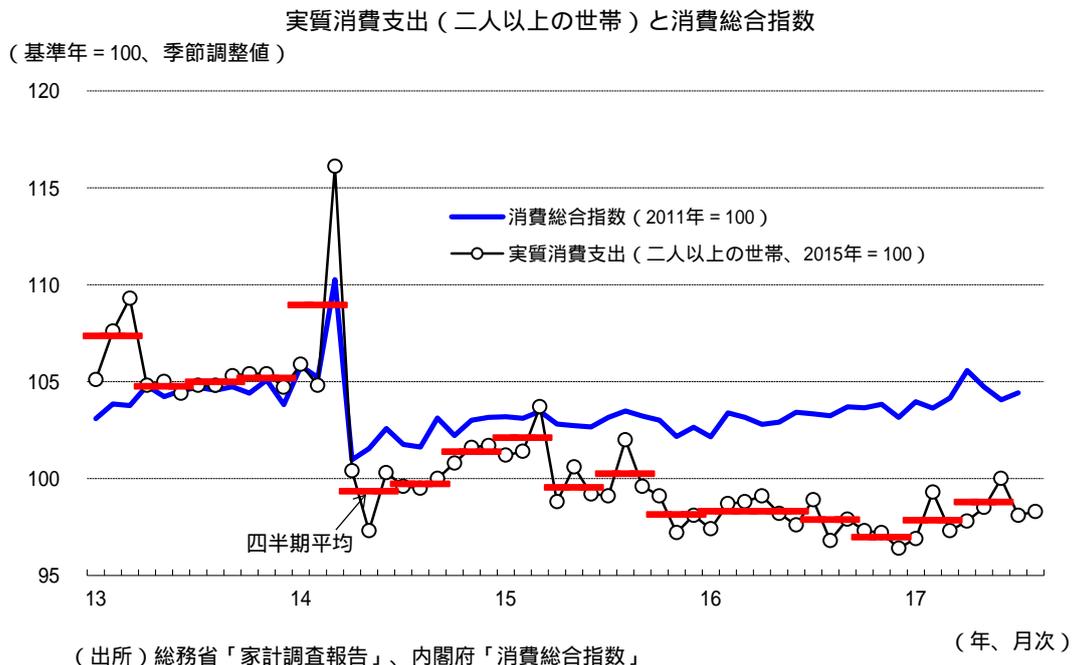
4. 賃金 ~ 緩やかに持ち直している

7月の一人当たり現金給与総額は前年比 - 0.6%と減少した。所定内給与（前年比 + 0.5%）と所定外給与（同 + 0.2%）は増加したが、夏のボーナスを含む特別給与（同 - 3.1%）が大幅に減少した。6月の結果と合わせてみると17年夏季賞与は前年比マイナスとなった可能性が高いが、所定内賃金が小幅な伸びを続けており、賃金は緩やかに持ち直している。労働需給は引き続きタイトな状態にあり、賃金は今後も緩やかな伸びが続こう。

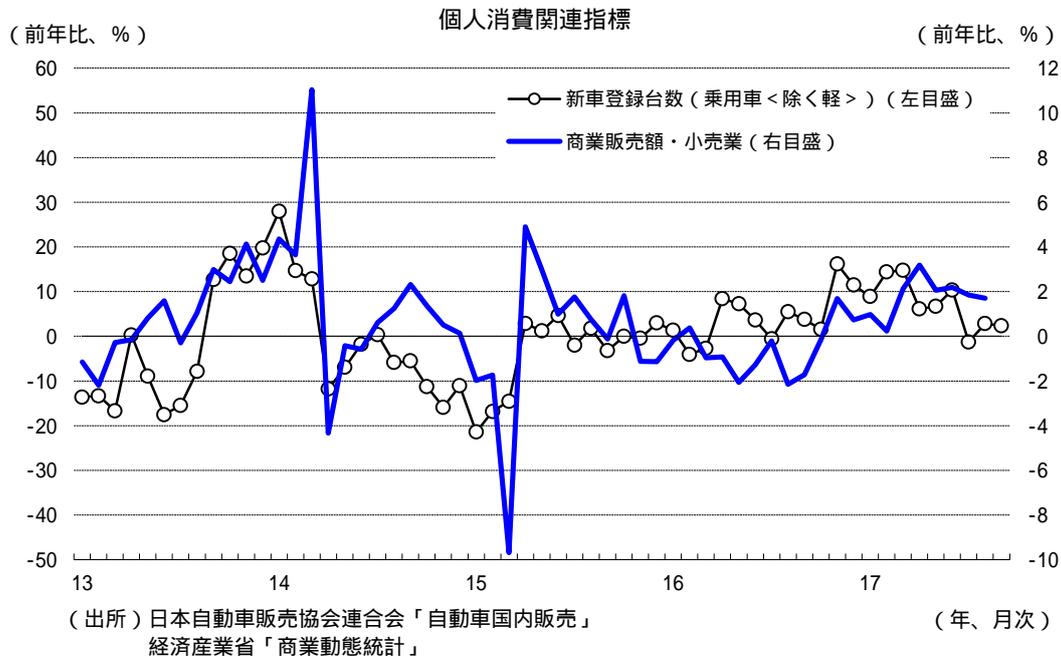


5. 個人消費 ~ 緩やかに持ち直している

7月の消費総合指数は前月比 + 0.3%と3ヶ月ぶりに上昇した。また、8月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比 + 0.2%と2ヶ月ぶりに増加した。ただし、自動車購入などの寄与が大きかったため、月々の振れが大きい品目を除いた「除く住居等」では同 - 0.1%と小幅に減少した。個人消費は消費者マインドの改善を背景に、緩やかに持ち直している。今後も所得の改善が続く中で、緩やかな持ち直しが続くだろう。



8月の商業販売額(小売業)は前年比+1.7%と増加した。百貨店・スーパーなど「各種商品」(前年比-0.3%)では減少が続いたが、「織物・衣服・身の回り品」(同+0.4%)は5ヶ月連続のプラスとなり、堅調に推移している。さらに、「自動車」(同+8.3%)は高い伸びを維持した。また、9月の新車登録台数(乗用車)は前年比+2.3%(軽自動車を除くベース)と増加している。

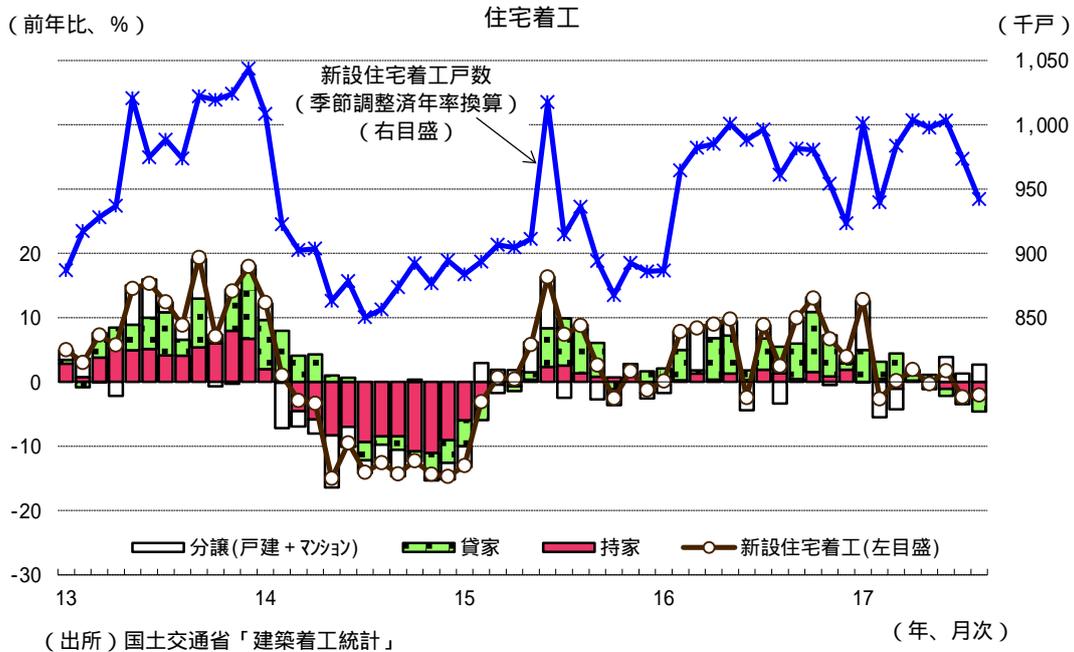


8月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は43.9(前月差+0.6ポイント)と上昇した。内訳をみると、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての項目で上昇した。均して見れば消費者マインドは横ばい圏で推移している。景気の持ち直しが続くことを背景に、今後も、消費者マインドは改善してきた水準を維持するだろう。



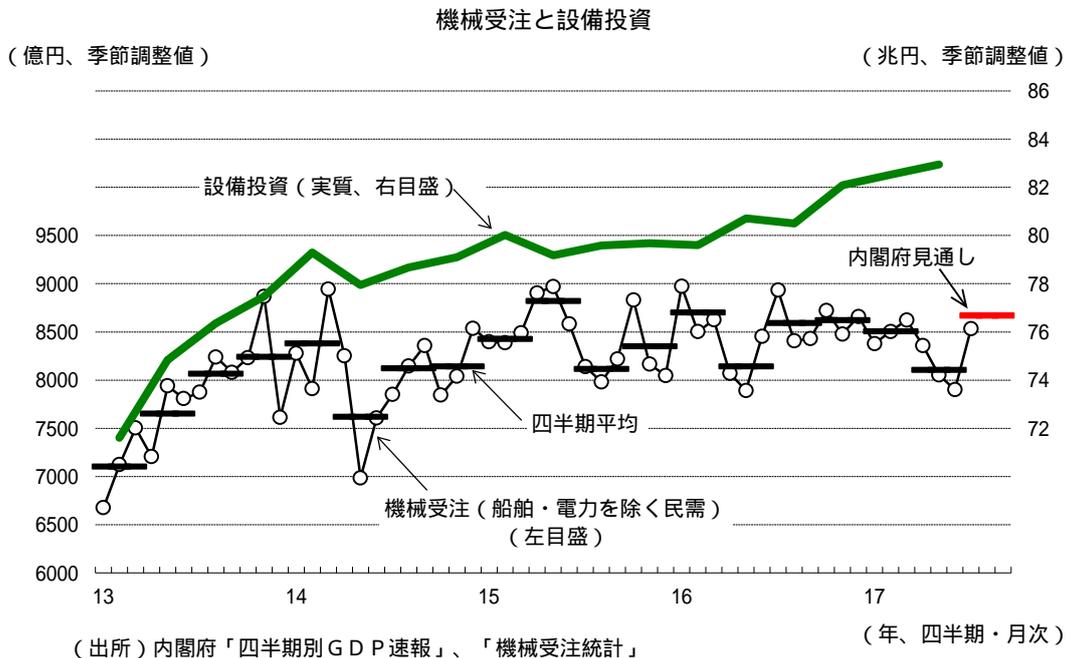
6. 住宅投資 ~ 横ばい圏で推移している

4~6月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比+1.3%と6四半期連続で増加した。また、8月の住宅着工は前年比-2.0%と減少した。季調済年率換算値では、持家や賃貸住宅を中心に94.2万戸（前月比-3.2%）と減少したものの、均してみれば横ばい圏で推移している。今後は貸家が減少傾向で推移するとみられるほか、分譲マンションは在庫の積み上がりを受けて弱い動きになると見込まれ、住宅着工は弱含みで推移するだろう。



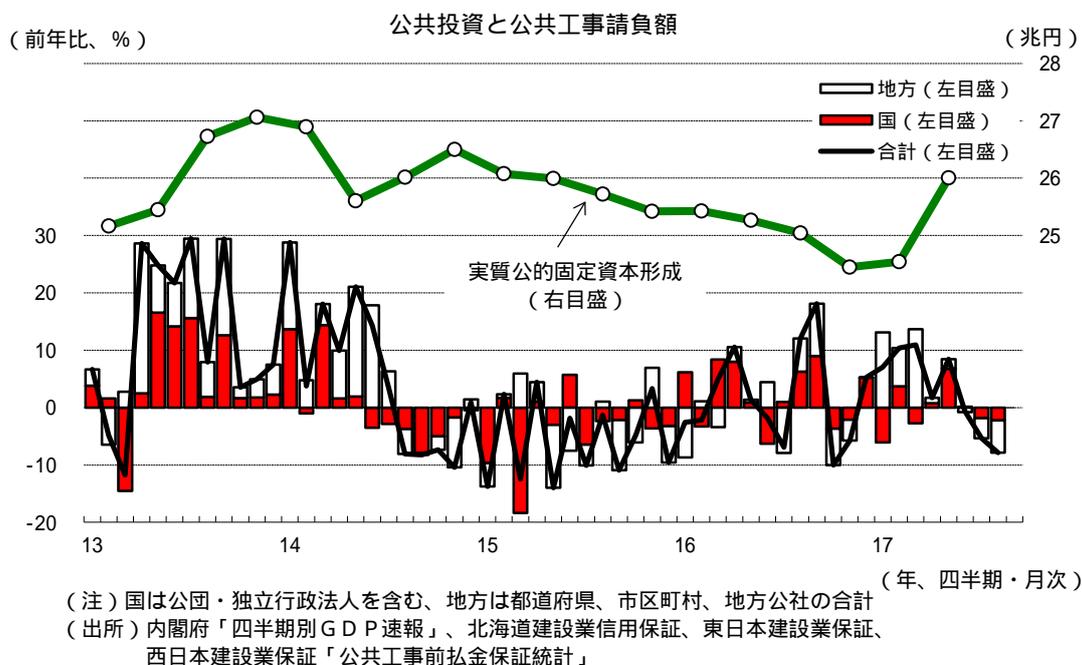
7. 設備投資 ~ 緩やかに増加している

4~6月期の設備投資（実質GDPベース）は、前期比+0.5%（2次速報）と3四半期連続で増加した。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7月は前月比+8.0%と4ヶ月ぶりに増加した。業種別では、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）がいずれも増加した。企業利益が増加傾向にあることなどから、設備投資は引き続き、緩やかな増加基調で推移するだろう。



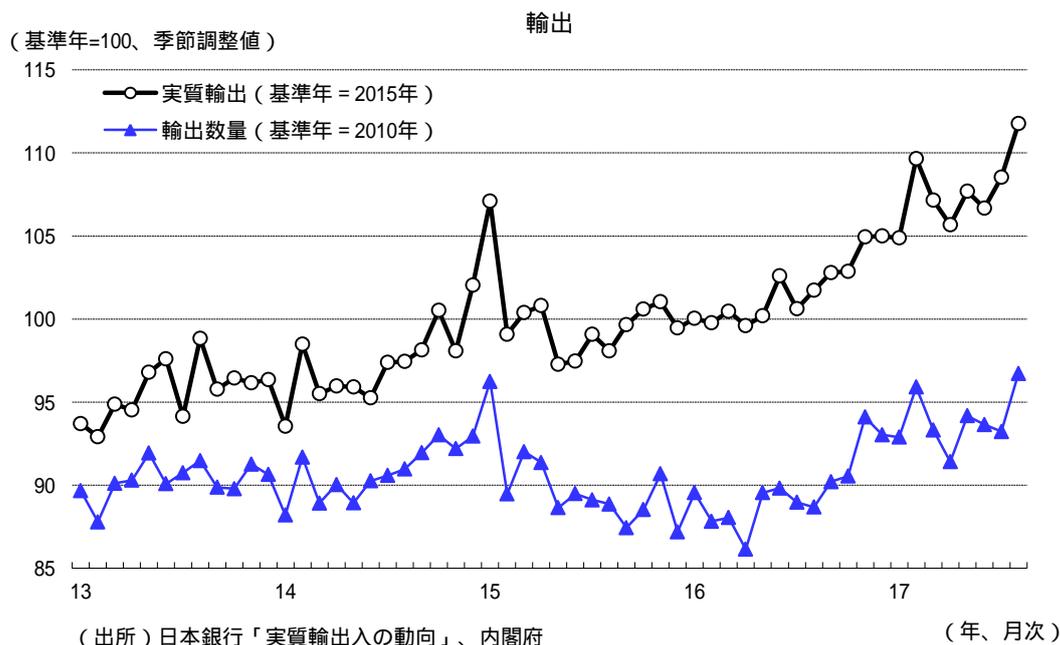
8. 公共投資 ~ 増加している

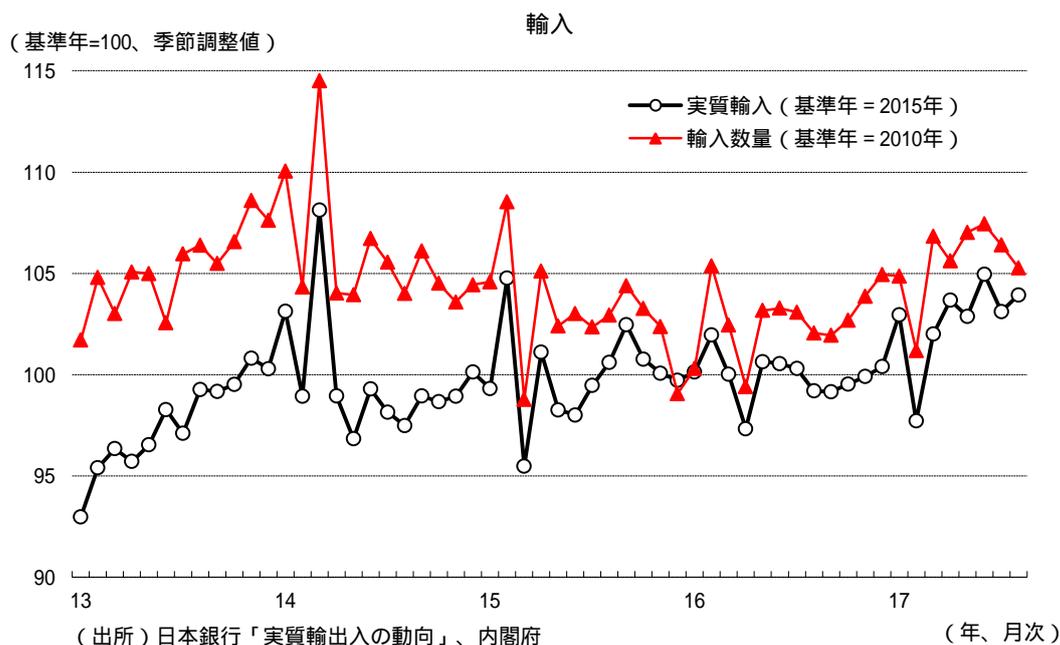
公共投資（実質GDPベース）は、2016年度第2次補正予算による押し上げ効果が本格化したとみられ、4~6月期（2次速報）に前期比+6.0%と増加した。8月の公共工事請負額は、都道府県で減少が続いていることなどから、前年比-7.9%と3ヶ月連続で減少した。公共投資は増加しているが、今後は2016年度第2次補正予算によるいっそうの押し上げ効果は期待しづらく、横ばい圏で推移するだろう。



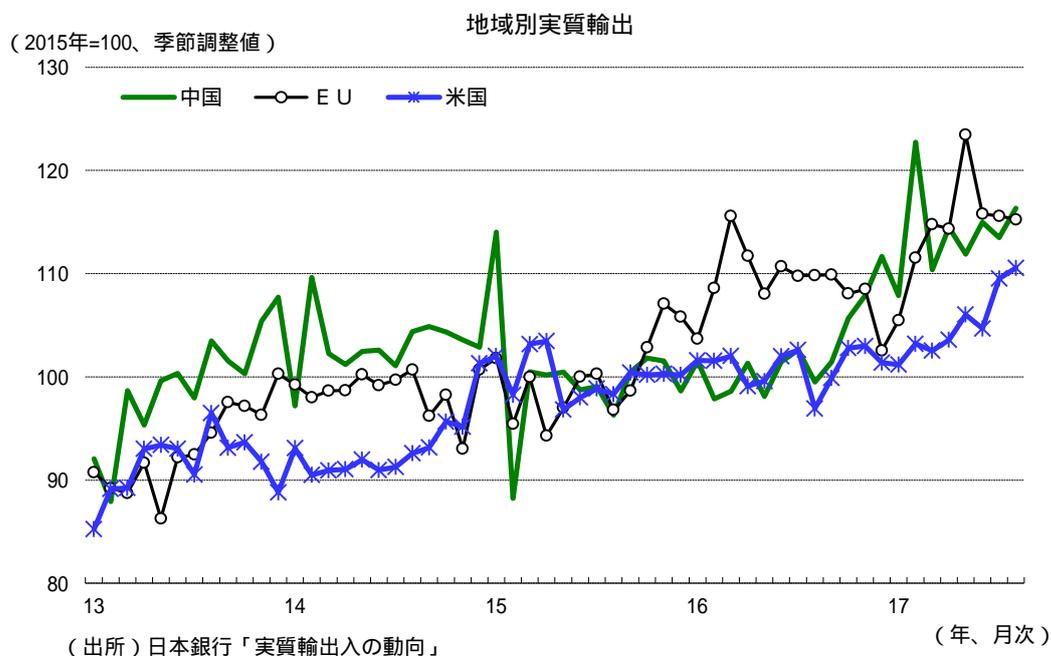
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出、輸入とも持ち直している

8月の実質輸出は、アジア向けの電子部品などが増加したとみられ、前月比+3.0%と増加が続き、2008年3月以来の高い水準となった。実質輸出は持ち直しており、今後も世界景気の緩やかな回復を背景に持ち直しが続くと思われる。実質輸入は、8月に前月比+0.8%と増加し、持ち直している。実質輸入は今後、国内需要の動向を反映して持ち直しが続くと思われる。

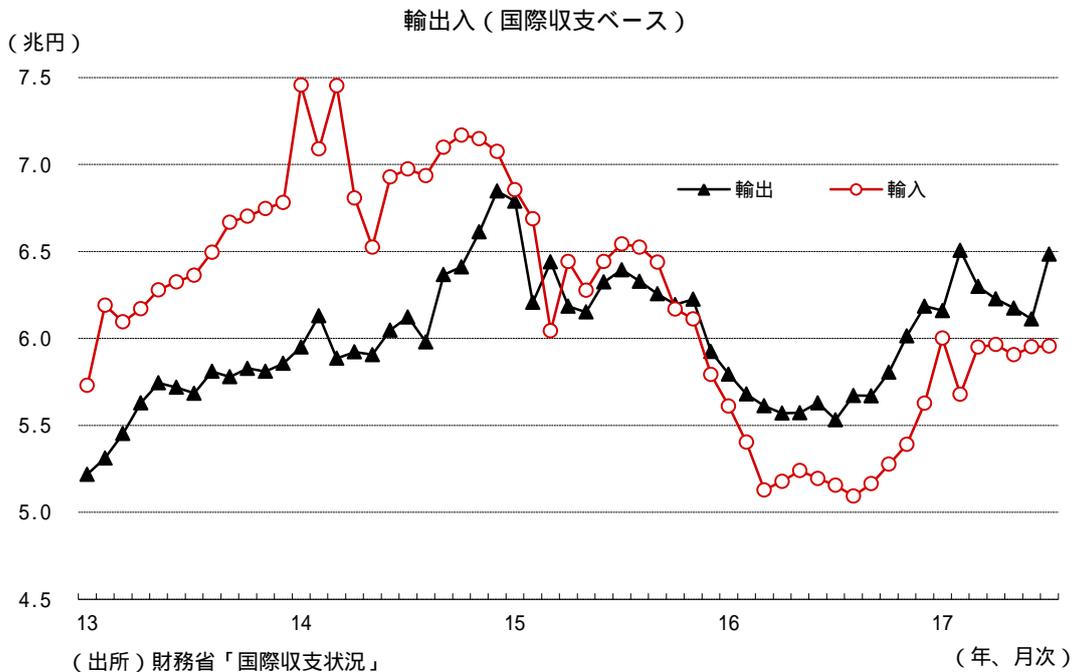
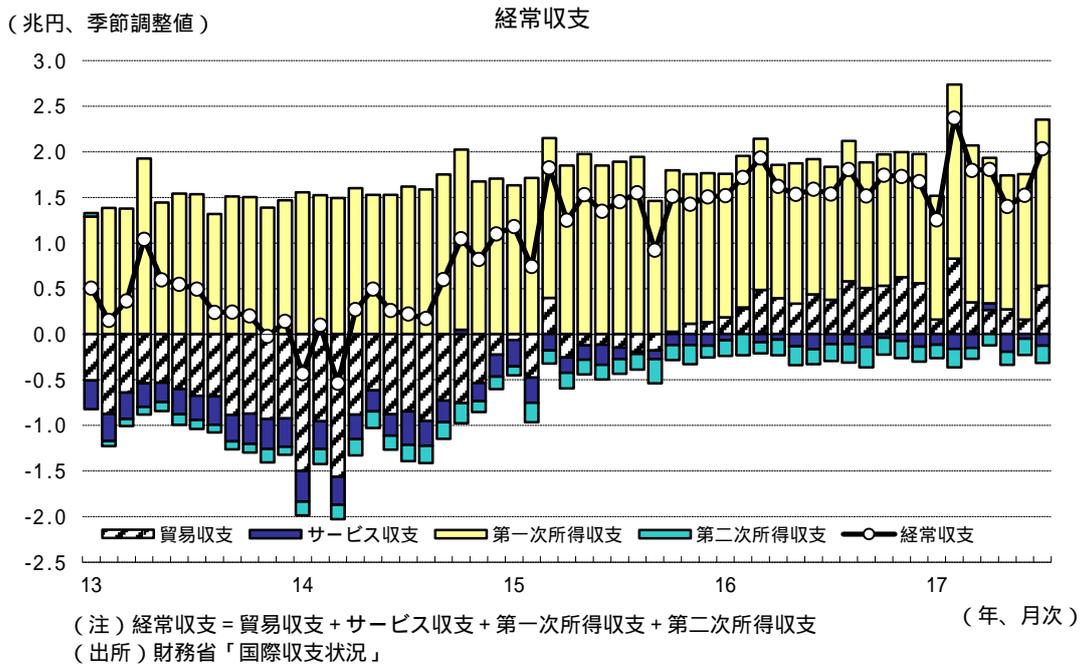




8月の実質輸出を地域別にみると、米国向けは前月比 +0.9%と増加が続き、持ち直している。EU向けは、前月比 -0.3%と減少し、基調としては横ばい圏で推移している。中国向けは前月比 +2.5%と増加し、このところ増減を繰り返しているものの、基調としては持ち直している。財別では、情報関連、資本財、自動車関連はいずれも増加し、特に情報関連は前月比 +4.1%と高い伸びとなり、3ヶ月連続で増加した。

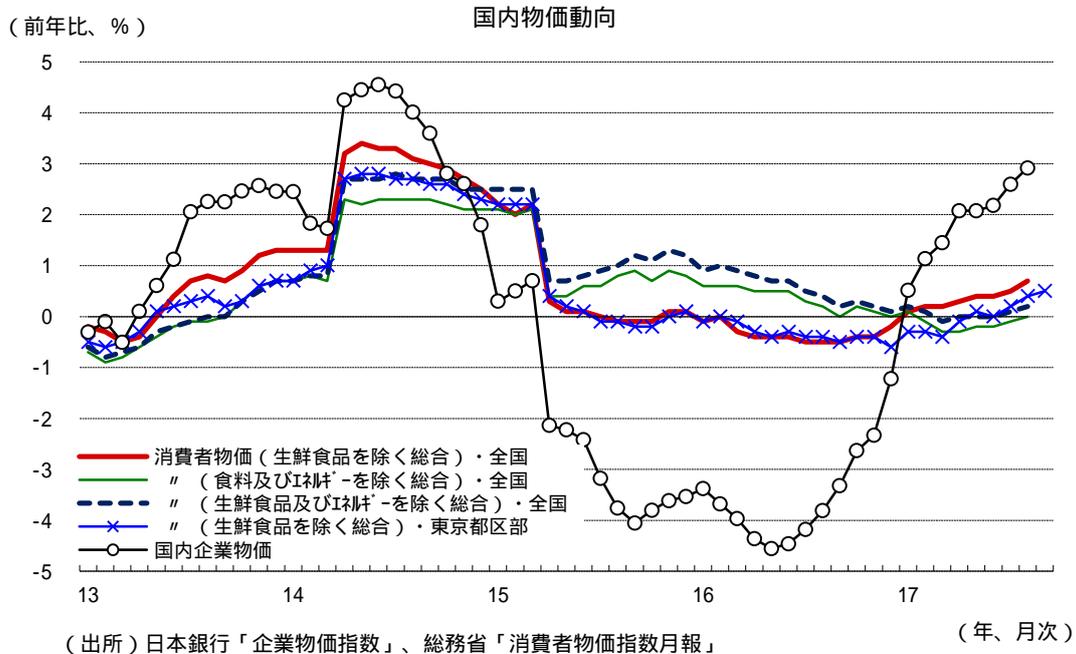


7月の経常収支（季節調整値）は2兆329億円の黒字となった。貿易収支は、輸出が5ヶ月ぶりに増加し、輸入はほぼ横ばいだったことから、黒字幅は拡大した。サービス収支は赤字幅が拡大し、第一次所得収支は、直接投資収益の受取の増加が続いたことから黒字幅は拡大した。当面、貿易収支、第一次所得収支とも黒字が続き、経常収支の黒字幅は均してみると横ばい圏で推移するだろう。



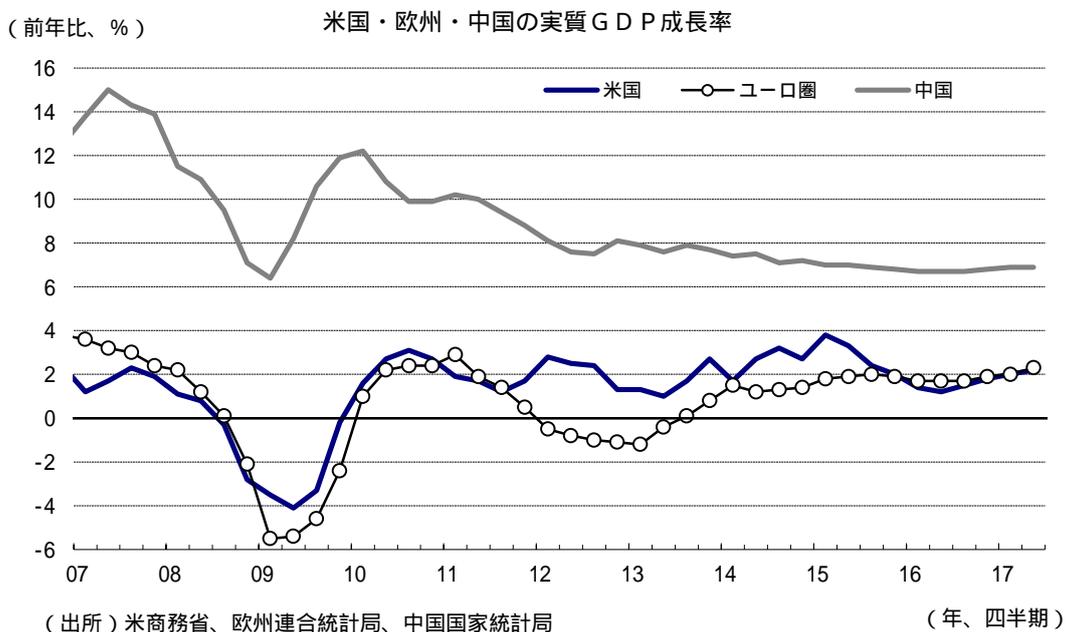
10. 物価 ~ 企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇

8月の国内企業物価の伸び率は、電力、鉄鋼、石油・石炭製品の上昇などから前年比+2.9%と伸び率がやや拡大した。8月の消費者物価の「生鮮食品を除く総合」の伸び率も、電気代、ガス代等のエネルギー、食料品などの上昇に加え、高齢者医療費の自己負担額引き上げにより同+0.7%と伸び率がやや拡大した。消費者物価は、エネルギー価格の上昇幅の拡大継続などからプラス幅は緩やかに拡大する見込みである。



11. 世界景気 ~ 緩やかに持ち直している

世界景気は緩やかに持ち直している。4~6月期の実質GDPの前年同期比成長率は、米国が+2.3%、ユーロ圏が+2.2%とそれぞれ前期から水準が上昇し、また中国が+6.9%と前期と同水準になるなど、着実な経済成長が続いた。先行きの世界景気は、米欧景気が緩やかに拡大し、中国経済も6%台後半の成長率を維持する中で、緩やかな持ち直しが続こう。



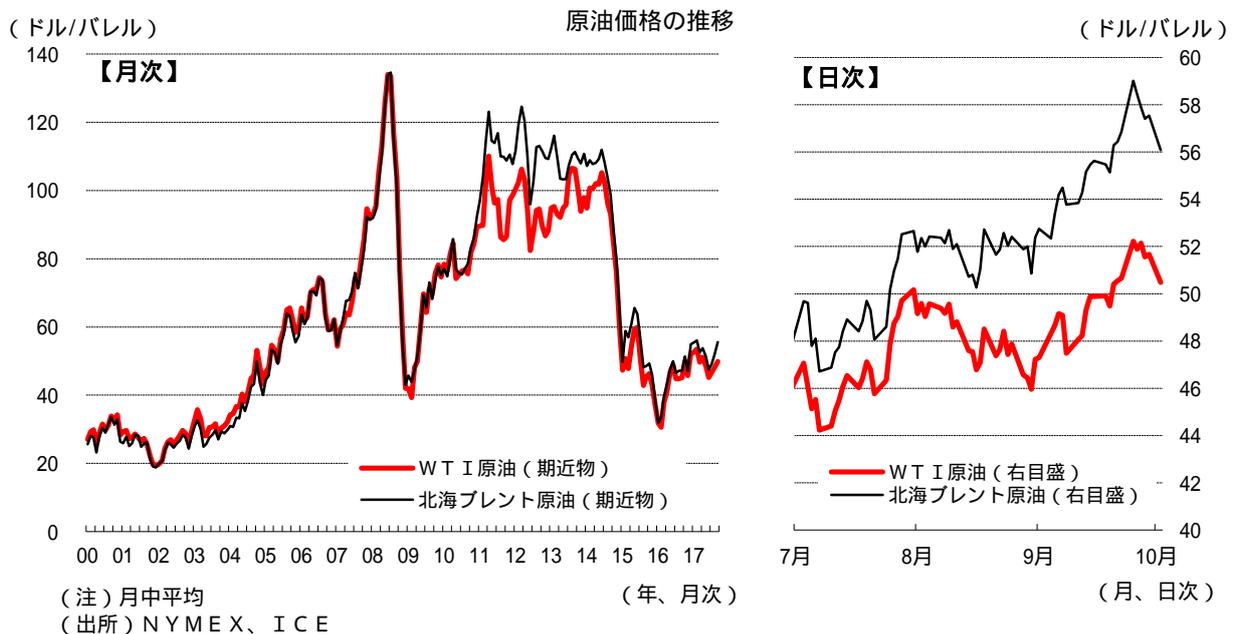
12. 世界の物価 ~ 緩やかに上昇している

世界の消費者物価は緩やかに上昇している。世界景気が緩やかに持ち直していることが物価の押し上げ要因となる反面、資源価格の上昇が緩やかなテンポにとどまっていることが物価上昇を抑制する要因となっている。先行きの世界の消費者物価は、世界景気の緩やかな持ち直しが続く一方で、資源価格の上昇ピッチも鈍いため、緩やかな上昇が続くだろう。



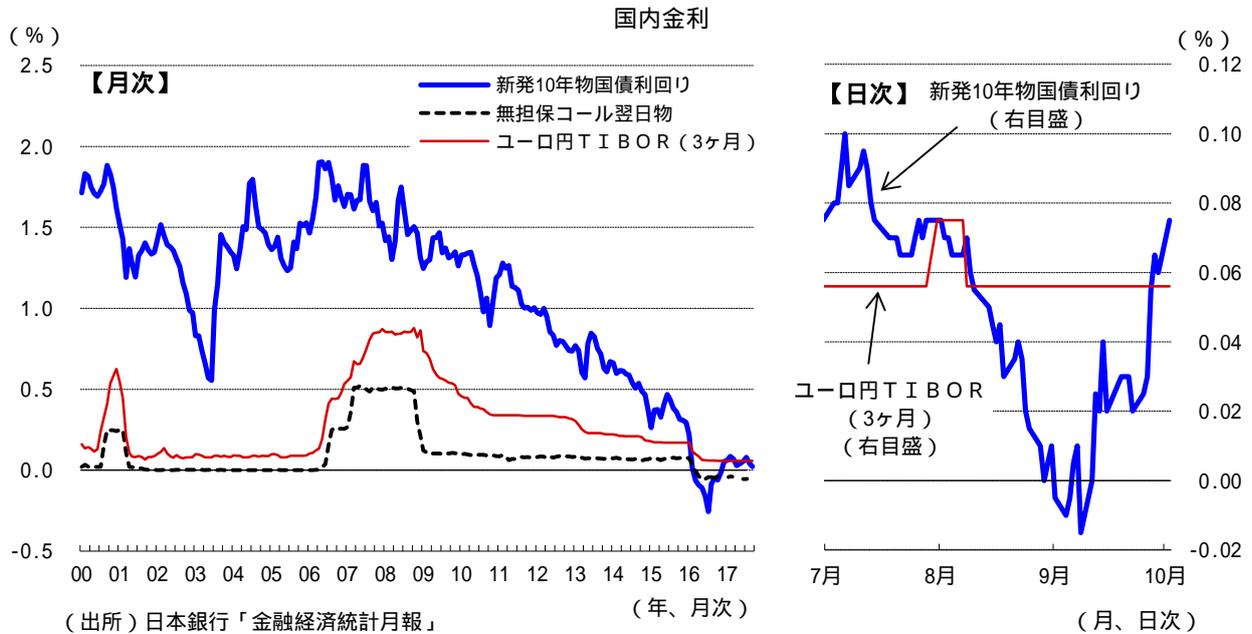
13. 原油 ~ 上昇が続いた後、やや下落

9月のブレント原油は上昇が続いた後、やや下落した。米国でハリケーン「ハービー」の影響により停止されていた製油所が再開されたこと、世界的な原油需要の増加観測が強まったこと、イラクのクルド自治政府とトルコとの緊張が高まったことが相場の押し上げ材料となったが、月末にかけて利益確定売りが出た。今後、出遅れている米国産のWTIには上昇余地があるが、ブレントは高値警戒感が出やすいであろう。



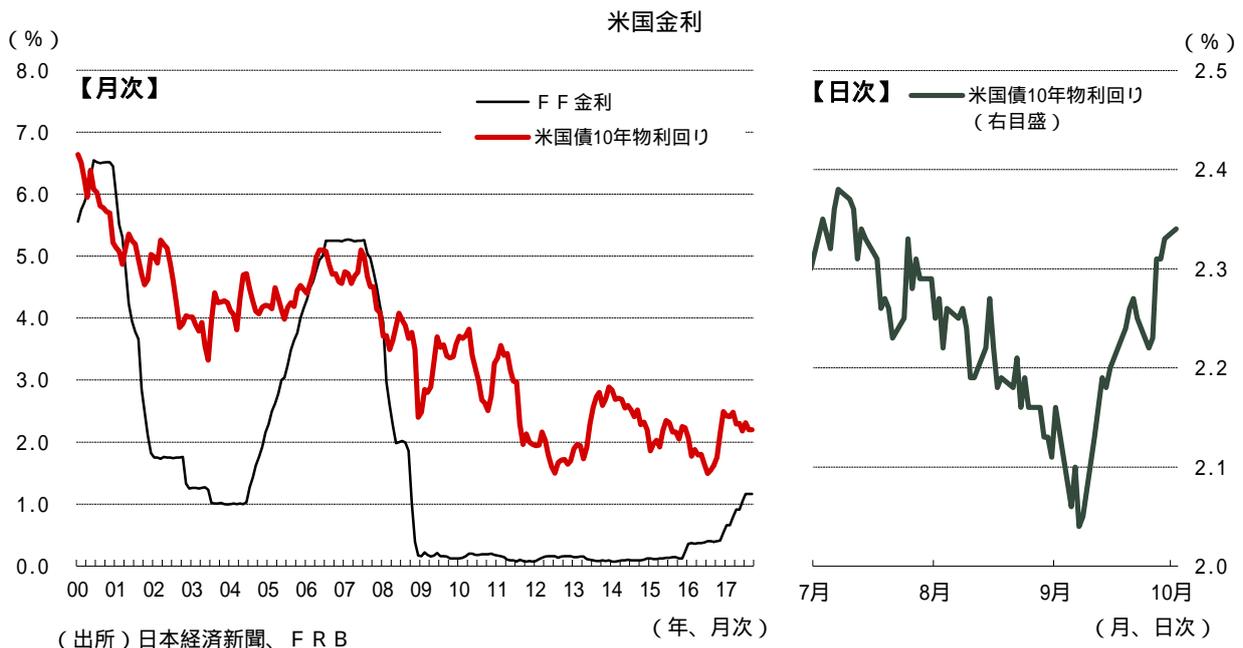
14. 国内金利 ~ 低下後に上昇

9月の長期金利（新発10年物国債利回り）は低下後に上昇した。北朝鮮情勢の緊迫化を反映してリスク回避の動きが強まる中、北朝鮮の核実験実施を受けて金利低下が進み、月初に10ヶ月ぶりのマイナス金利をつけた。その後、リスク回避の一服、米金利の上昇、安倍首相の消費税の用途変更表明を受けた財政健全化の遅れへの警戒感から月末にかけて上昇した。今後は北朝鮮や米国金融政策の動向をにらんで、低水準での推移が続こう。



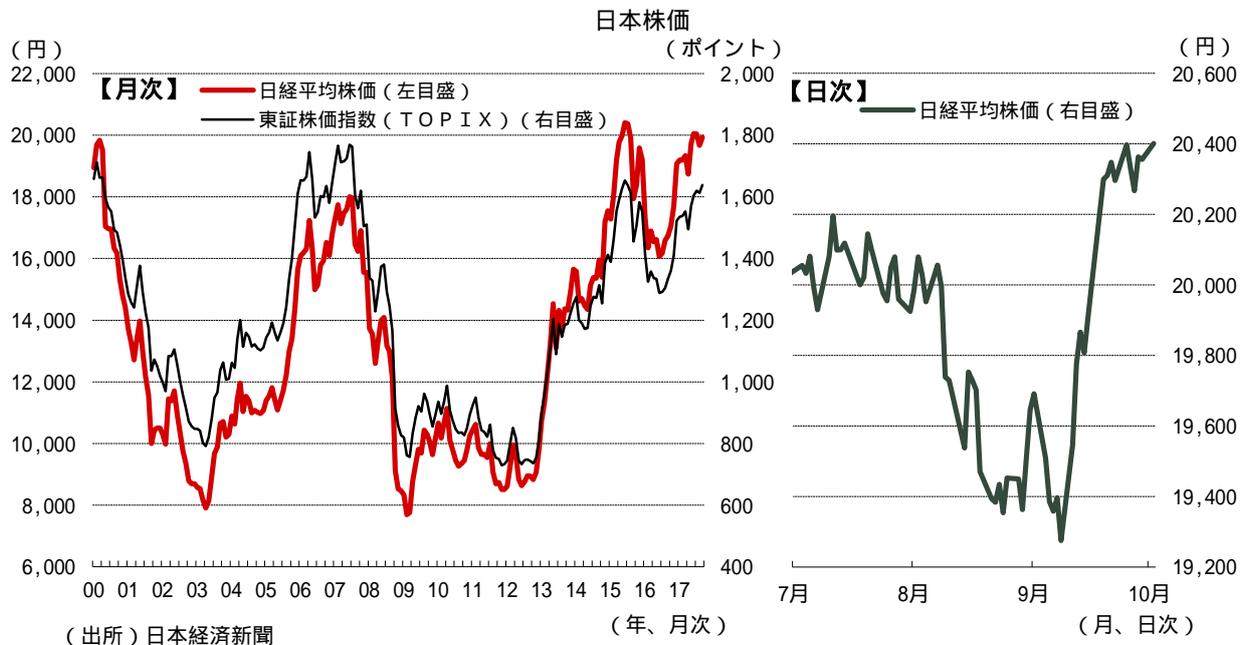
15. 米国金利 ~ 低下後に上昇

9月の米国長期金利は低下後に上昇した。北朝鮮の核実験実施や大型ハリケーン上陸への警戒感から安全資産である米債に資金が流入し月初は低下した。その後、米・北朝鮮の対立激化で低下する局面もあったが、FOMCで改めて年内1回の利上げ見通しが示されたことや減税案による財政悪化懸念から月末にかけて上昇した。今後は、地政学リスクへの警戒感の一方、財政悪化懸念、追加引き締め観測が根強く、一進一退で推移しよう。



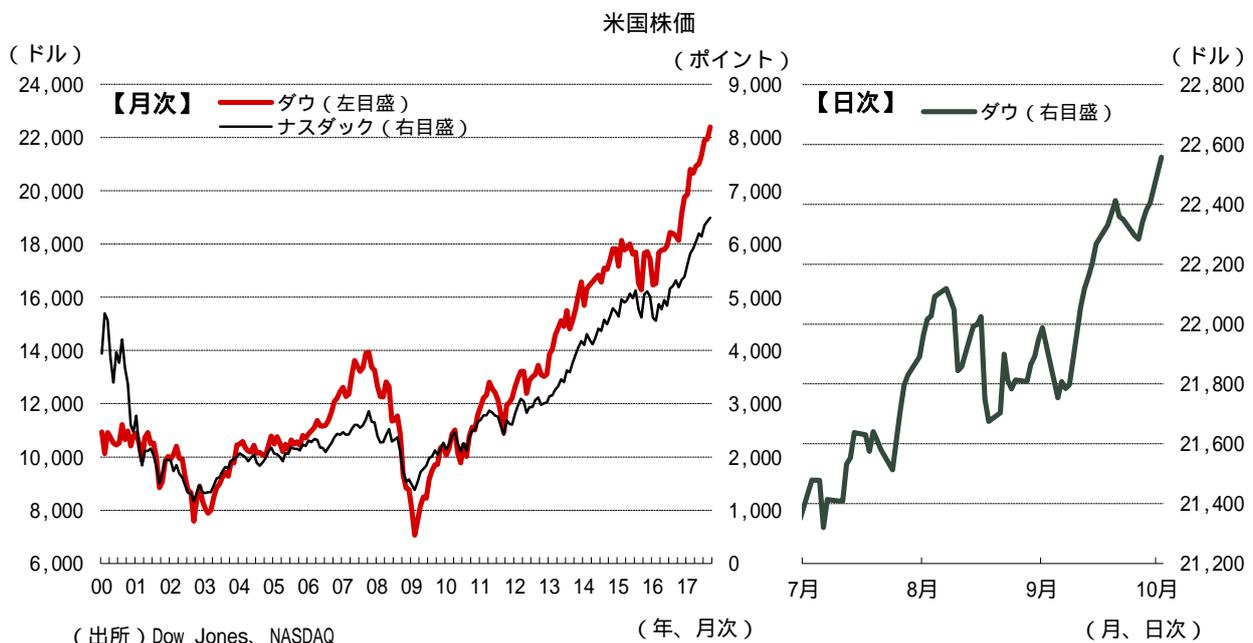
16. 国内株価 ~ 下落後に上昇

9月の日経平均株価は下落後に上昇した。月初は北朝鮮の核実験実施など地政学リスクの高まりを嫌気して下落した。しかし、北朝鮮情勢の緊迫化の後退、円安進行、米株価上昇に加え、衆議院解散総選挙の可能性が報じられ経済対策への期待が高まったことから上昇に転じ、2万円台を回復した。当面は、国内景気の回復・企業業績拡大への期待感の一方、北朝鮮情勢および総選挙の結果への警戒感が強く、もみ合いで推移しよう。



17. 米国株価 ~ 下落後に上昇

9月の米国株価は下落後に上昇した。北朝鮮の核実験実施、大型ハリケーン上陸への警戒感から月初に下落したが、原油価格反発、北朝鮮情勢の緊迫化の後退、想定通りのFOMC結果などから史上最高値の更新が続いた。月末にかけて北朝鮮との対立激化で弱含む局面もあったが、法人税減税など税制改革への期待感で反発した。今後は、緩やかな景気回復が続く一方、地政学リスクや高値への警戒感もあり、一進一退で推移しよう。



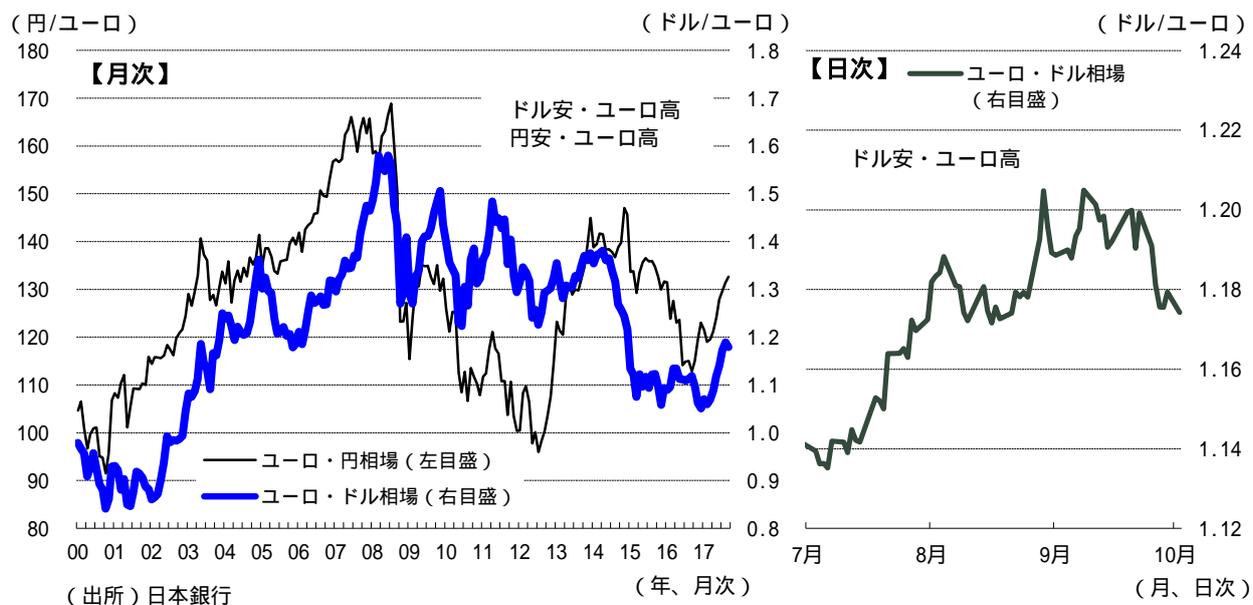
18. 為替 ~ 小幅円高後、円安

9月の円相場は小幅上昇した後、下落した。月初は、北朝鮮の核実験やF R B高官のハト派的発言を背景に一時1ドル=107円台まで円高が進んだ。その後、ハリケーン「イルマ」が懸念されたような被害をもたらさなかったことや、F O M Cで年内追加利上げの見通しが不変であったことを受けて円安が進み、一時113円台をつけた。当面、米朝の対立、米政治動向、各国金融政策など相場の変動材料が多い中で一進一退が見込まれる。

為替相場(1)

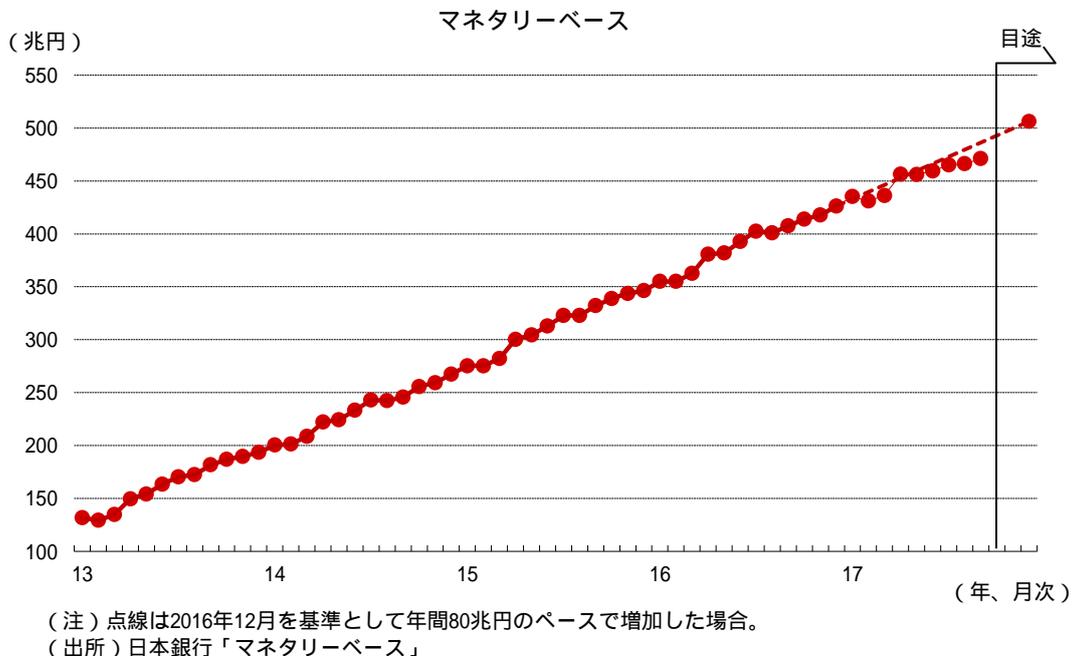
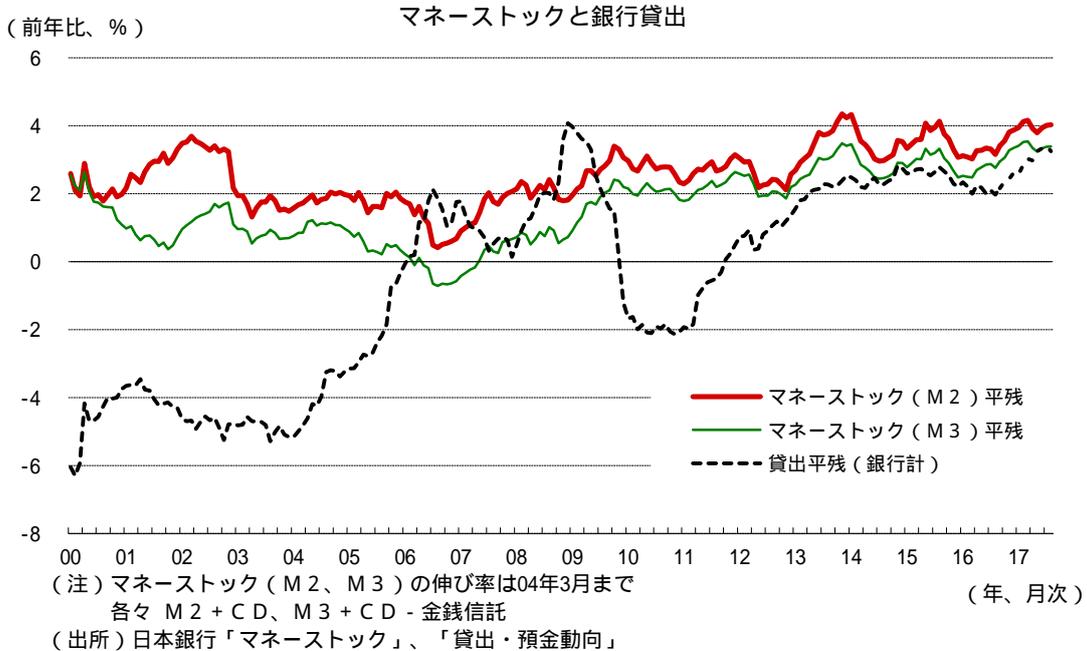


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

昨年9月に日本銀行は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、金融政策の枠組みを変更した。マネタリーベースについてはこれまでの増加ペース（年80兆円）を維持する方針であるが、9月のマネタリーベース平均残高は前月から4.8兆円増加して471.1兆円と日本銀行のめどをやや下回るペースで増加している。一方、8月のマネーストック（M2）は前年比+4.0%、8月の銀行貸出残高は同+3.2%と緩やかに増加している。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。